

# 清掃一組の財務書類

平成 20 年度版

1	平成 20 年度財務書類の作成について	1
2	貸借対照表	2
3	行政コスト計算書	6
4	純資産変動計算書	10
5	資金収支計算書	14

## 1 平成 20 年度財務書類の作成について

### (1) 公会計による財務書類の整備

23 区及び 23 区民の清掃事業に対する理解を一層深め、事業の透明性を高めるため、また東京二十三区清掃一部事務組合の財政状況をより正確に把握して行財政などの経営に資するため、財務に関するフローの情報とストック情報を網羅的に表現した公会計による財務書類を作成し、公表を行っています。

### (2) 準拠したモデル

平成 19 年度決算分から、「新地方公会計制度実務研究会報告書」（平成 19 年 10 月 17 日公表）の総務省方式改訂モデルを活用して作成しています。

### (3) 固定資産台帳の整備について

東京二十三区清掃一部事務組合においては、公有財産管理規則で公有財産台帳価格の作成が定められています。さらに廃棄物処理手数料の算定に係る基礎資料等とするため、廃棄物処理原価を算定していますが、その算定に必要なため、建物・工作物・車両等の固定資産を個々に取得原価等によって評価を行い、台帳を作成し、減価償却（定額法）を行っています。また、土地の価格については、3 年に 1 回、東京都の公表する基準地価の各区毎の変動率の平均によって評価し、改定を行っています。財務書類における固定資産については、この台帳の数値を用いました。

### (4) 連結財務書類について

東京エコサービス株式会社については、東京二十三区清掃一部事務組合の出資比率が 50%を超えているため、これを連結対象として、連結財務書類を別途作成しました。作成にあたって、東京エコサービス株式会社の貸借対照表、損益計算書及び付属明細書をもとに、総務省方式改訂モデル連結財務書類への勘定科目の組み替え、内部取引の相殺消去等の調整を行いました。なお、平成 20 年度決算分からの作成であるため、前年度対比はありません。

### (5) 前年度（平成 19 年度）の数値について

前年度（平成 19 年度）の数値において、今回公表の数値との整合を取るために改めて算定した部分があります。そのため、前回公表した財務書類の数値と異なる部分が若干存在します。

## 2 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることからバランスシートとも呼ばれます。

次世代に引き継ぐ資産はどのくらいあって、その財源はどうなっているのか。また、次世代の負担となる借金残高はいかほどか。さらに前年度対比など時系列的分析によって、財務状況の傾向を把握することができます。

### 1 公共資産

- ・有形固定資産（清掃工場等ごみの中間処理に必要な施設の土地・建物・プラント・車両など）

### 2 投資等

- ・投資及び出資金は、東京エコサービス㈱に対する出資金
- ・長期延滞債権は、廃棄物処理手数料のうち当初調定が 19 年度以前の収入未済分及びそれに伴う延滞金の額
- ・回収不能見込額は、廃棄物処理手数料及び延滞金の過去 5 年間の滞納繰越分収入済額と不納欠損額の平均による見込み
- ・その他（連結貸借対照表）は、東京エコサービス㈱の無形固定資産とその他資産

### 3 流動資産・・・一年以内に現金化しうる資産

- ・未収金は、平成 20 年度決算収入未済額から長期延滞債権振替額を除いた額
- ・その他（連結貸借対照表）は、東京エコサービス㈱の売掛金等

### 4 固定負債・・・一年以降に支払や返済が行われる予定のもの

- ・退職手当引当金は、年度末に全職員が普通退職した場合に必要な退職手当を想定して計上

### 5 流動負債・・・一年以内に支払や返済をしなければならないもの

- ・賞与引当金は、21 年度支払予定の期末・勤勉手当のうち、支給対象期間が 20 年度にかかる分
- ・未払金（連結貸借対照表）は、東京エコサービス㈱の未払消費税、未払法人税等
- ・その他（連結貸借対照表）は、東京エコサービス㈱の買掛金等

### 6 純資産

- ・資産評価差額は、平成 19 年度に無償譲渡された北清掃工場の土地及び平成 20 年度末に土地の評価額の改定を行った分

## 貸借対照表

(各年度3月31日現在)

(単位:千円)

借 方				貸 方			
	平成20年度	平成19年度	増減		平成20年度	平成19年度	増減
[資産の部]				[負債の部]			
1 公共資産				1 固定負債			
(1) 有形固定資産				(1) 組合債	65,464,829	77,166,259	△ 11,701,430
①土地	180,062,598	142,168,839	37,893,759	(2) 退職手当引当金	4,620,968	5,324,212	△ 703,244
②建物	339,622,332	350,239,640	△ 10,617,308	固定負債合計	70,085,797	82,490,471	△ 12,404,674
③工作物	155,835,450	163,978,839	△ 8,143,389				
④立木	1,161,979	1,159,000	2,979	2 流動負債			
⑤地上権	141,786	141,786	0	(1) 翌年度償還予定組合債	11,701,430	10,658,431	1,042,999
⑥物品	4,300,012	4,373,430	△ 73,418	(2) 翌年度支払予定退職手当	1,557,166	1,665,369	△ 108,203
⑦建設仮勘定	0	371,049	△ 371,049	(3) 賞与引当金	446,062	511,984	△ 65,922
有形固定資産合計	681,124,157	662,432,583	18,691,574	流動負債合計	13,704,658	12,835,784	868,874
公共資産合計	681,124,157	662,432,583	18,691,574				
2 投資等				負債合計	83,790,455	95,326,255	△ 11,535,800
(1) 投資及び出資金	119,600	119,600	0				
(2) 長期延滞債権	564,897	477,185	87,712				
(3) 回収不能見込額	△ 142,580	△ 98,551	△ 44,029				
投資等合計	541,917	498,234	43,683				
3 流動資産				[純資産の部]			
(1) 現金預金				1 公共資産等整備国都補助金等	105,154,642	109,396,779	△ 4,242,137
①財政調整基金	15,359,000	14,087,000	1,272,000	2 公共資産等整備一般財源等	460,858,437	465,017,754	△ 4,159,317
②歳計現金	4,237,274	5,673,186	△ 1,435,912	3 その他一般財源等	13,191,914	12,411,733	780,181
現金預金計	19,596,274	19,760,186	△ 163,912	4 資産評価差額	38,486,736	691,594	37,795,142
(2) 未収金				純資産合計	617,691,729	587,517,860	30,173,869
①その他	219,836	153,112	66,724				
未収金計	219,836	153,112	66,724				
流動資産合計	19,816,110	19,913,298	△ 97,188				
資産合計	701,482,184	682,844,115	18,638,069	負債・純資産合計	701,482,184	682,844,115	18,638,069

平成20年度に関する注記

※ 1 他団体及び民間への支出金により形成された資産  
上の支出金に充当された財源

環境衛生 129,416 千円  
一般財源等 129,416 千円

※ 2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等 18,088 千円  
②債務保証又は損失補償 0 千円  
(うち共同発行地方債に係るもの) 0 千円  
③その他 0 千円

※ 3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものはありません。

※ 4 普通会計の将来負担に関する情報は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」による算定対象団体でないため、算定していません。

※ 5 有形固定資産の減価償却累計額は202,849,466千円です。

## 貸借対照表（清掃一組単独分）の概況

### 〔資産〕

#### 1 公共資産

公共資産は、6,811 億円で前年度に比べ 187 億円増加しています。これは、施設の減価償却が進んで建物・工作物等の額は減少したものの、平成 20 年度末に土地価格の改定を行った結果、その上昇分が追加されたためです。

#### 2 投資等

投資等は、5 億円で前年度に比べ 4 千万円増加しています。これは、長期延滞債権である廃棄物処理手数料及び延滞金の平成 19 年度以前の当初調定分が増加したためです。

#### 3 流動資産

流動資産は、198 億円で前年度に比べ 1 億円減少しています。これは、歳計現金の減によるものです。

### 〔負債〕

#### 1 固定負債

固定負債は、701 億円で前年度に比べ 124 億円減少しています。これは、組合債の償還がいつそう進み、現在高が減少したためです。なお、平成 20 年度新たに組合債の発行は行いませんでした。

#### 2 流動負債

流動負債は、137 億円で前年度に比べ 9 億円増加しています。これは、平成 21 年度の組合債償還予定額が増加したためです。

### 〔純資産〕

純資産の合計は、6,177 億円で、前年度に比べ 302 億円増加しました。なお、純資産の変動については、純資産変動計算書で表示しています。

清掃一組の資産は、その 97%が清掃工場などごみの中間処理施設に係る有形固定資産です。負債は、その 92%が清掃工場などを整備するために借入れた組合債によるものです。

前年度と比較すると、将来負担である負債額のうち、組合債などの固定負債が減少する一方で、資産のうち、固定資産における土地が増加しました。ただし、資産のうち長期延滞債権と未収金が合わせて 8 億円あり、これは本来収入となるべきものが保留されている状態です。

## 連結貸借対照表

(平成21年3月31日現在)

(単位:千円)

借 方	貸 方
<b>〔資産の部〕</b>	<b>〔負債の部〕</b>
1 公共資産	1 固定負債
(1) 有形固定資産	(1) 組合債 <span style="float: right;">65,464,829</span>
①土地 <span style="float: right;">180,062,598</span>	(2) 退職手当引当金 <span style="float: right;">4,621,130</span>
②建物 <span style="float: right;">339,624,829</span>	固定負債合計 <span style="float: right;">70,085,959</span>
③工作物 <span style="float: right;">155,835,450</span>	
④立木 <span style="float: right;">1,161,979</span>	2 流動負債
⑤地上権 <span style="float: right;">141,786</span>	(1) 翌年度償還予定組合債 <span style="float: right;">11,701,430</span>
⑥物品 <span style="float: right;">4,301,866</span>	(2) 翌年度支払予定退職手当 <span style="float: right;">1,557,166</span>
有形固定資産合計 <span style="float: right;">681,128,508</span>	(3) 賞与引当金 <span style="float: right;">469,637</span>
公共資産合計 <span style="float: right;">681,128,508</span>	(4) 未払金 <span style="float: right;">137,564</span>
	(4) その他 <span style="float: right;">10,163</span>
2 投資等	流動負債合計 <span style="float: right;">13,875,960</span>
(1) 投資及び出資金 <span style="float: right;">0</span>	
(2) 長期延滞債権 <span style="float: right;">564,897</span>	負債合計 <span style="float: right;">83,961,919</span>
(3) 回収不能見込額 <span style="float: right;">△ 142,580</span>	
(4) その他 <span style="float: right;">8,469</span>	
投資等合計 <span style="float: right;">430,786</span>	
3 流動資産	
(1) 資金 <span style="float: right;">19,897,434</span>	純資産合計 <span style="float: right;">617,928,602</span>
(2) 未収金 <span style="float: right;">219,930</span>	
(3) その他 <span style="float: right;">213,863</span>	
流動資産合計 <span style="float: right;">20,331,227</span>	
資産合計 <span style="float: right;">701,890,521</span>	負債・純資産合計 <span style="float: right;">701,890,521</span>

※1 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等 <span style="float: right;">18,088 千円</span>	
	②債務保証又は損失補償 <span style="float: right;">0 千円</span>	
	(うち共同発行地方債に係るもの) <span style="float: right;">0 千円)</span>	
	③その他 <span style="float: right;">0 千円</span>	

※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものはありません。

※3 有形固定資産の減価償却累計額は202,852,453千円です。

### 3 行政コスト計算書

企業会計の損益計算書にあたるもので、1年間の行政活動のうち資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

清掃一組の行政サービスであるごみの中間処理について経常的にどのような費用がかかり、それにどのような財源を充てているかを性質別に把握することができます。

#### 1 経常行政コスト

- ・退職給与引当金繰入等は、「20年度末引当金－19年度末引当金＋20年度退職手当」により計上
- ・賞与引当金繰入額は20年度末賞与引当金と同額を計上
- ・他団体への公共資産整備補助金等は普通建設事業決算額のうち補助金によるもので、設備工事に係わる工事費負担金を計上
- ・回収不能見込計上額は、「貸借対照表 20年度末回収不能見込額－19年度末回収不能見込額＋20年度不納欠損額（20年度不納欠損は無し）」により計上
- ・その他行政コスト（連結行政コスト計算書）は、東京エコサービス(株)の税金

#### 2 経常収益

- ・その他特定行政サービス収入（連結行政コスト計算書）は、東京エコサービス(株)の営業外収益
- ・清掃一組の特定財源として大きく寄与しているエネルギー・有価物売払収入については、諸収入として分類されるため、行政コスト計算書には計上されない。

## 行政コスト計算書

(各年度4月1日～3月31日)

### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	項 目	平成20年度		平成19年度		差 引	
		金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)	金 額	構成比率 (%)
1 人にかかる コスト	(1) 人件費	11,922,845	16.3	12,530,404	16.5	△ 607,559	△ 0.2
	(2) 退職手当等引当金繰入等	811,338	1.1	1,076,120	1.4	△ 264,782	△ 0.3
	(3) 賞与引当金繰入額	446,062	0.6	511,984	0.7	△ 65,922	△ 0.1
	小 計	13,180,245	18.0	14,118,508	18.6	△ 938,263	△ 0.6
2 物にかかる コスト	(1) 物件費	23,920,145	32.6	22,998,704	30.3	921,441	2.3
	(2) 維持補修費	14,663,431	20.0	10,415,634	13.7	4,247,797	6.3
	(3) 減価償却費	19,717,674	26.9	26,345,446	34.7	△ 6,627,772	△ 7.8
	小 計	58,301,250	79.5	59,759,784	78.8	△ 1,458,534	0.7
3 移転支的 なコスト	(1) 補助費等	728,359	1.0	639,582	0.8	88,777	0.2
	(2) 他団体への 公共資産整備補助金等	22,996	0.0	110,854	0.1	△ 87,858	△ 0.1
	小 計	751,355	1.0	750,436	1.0	919	0.0
4 その他の コスト	(1) 支払利息	1,092,164	1.5	1,123,173	1.5	△ 31,009	0.0
	(2) 回収不能見込計上額	44,029	0.1	85,363	0.1	△ 41,334	0.0
	小 計	1,136,193	1.5	1,208,536	1.6	△ 72,343	△ 0.1
経常行政コスト合計 a		73,369,043		75,837,264		△ 2,468,221	

### 【経常収益】

1 使用料・手数料	b	15,118,588		14,202,209		916,379	
2 分担金・負担金・寄附金	c	44,075,500		43,575,500		500,000	
経常収益合計	d=b+c	59,194,088		57,777,709		1,416,379	
	d/a	80.7		76.2		4.5	

(差引)純経常行政コスト	e=a-d	14,174,955		18,059,555		△ 3,884,600	
--------------	-------	------------	--	------------	--	-------------	--

※ 表内の各計数は、それぞれを四捨五入により算出しているため、合計額が一致しない場合があります。

## 行政コスト計算書（清掃一組単独分）の概況

### 〔経常行政コスト〕

#### 1 人にかかるコスト

人にかかるコストは、132 億円で前年度に比べ 9 億円減少しています。これは、清掃工場等に係る職員人件費が、職員数の減等によって減少したためです。

#### 2 物にかかるコスト

物にかかるコストは、583 億円で前年度に比べ 15 億円減少しています。これは、減価償却費の減等によるものです。

#### 3 移転支出的なコスト

移転支出的なコストは、8 億円で前年度とほぼ同額でした。

#### 4 その他のコスト

その他のコストは、11 億円で前年度に比べ 1 億円減少しています。これは、回収不能見込計上額及び支払利息の減によるものです。

### 〔経常収益〕

#### 1 使用料・手数料

使用料・手数料は、151 億円で前年度に比べ 9 億円増加しています。これは、廃棄物処理手数料の改定によるものです。

#### 2 分担金・負担金・寄附金

分担金・負担金・寄附金は、441 億円で前年度に比べ 5 億円増加しています。これは、特別区分担金の増によるものです。

経常行政コスト合計から経常収益合計を差し引いた純経常行政コストは、142 億円であり、経常行政コスト合計に占める経常収益合計の割合は 81% になります。

行政コスト計算書を企業会計の損益計算書と位置づけると、コスト超過ということになりますが、純経常行政コストは、民間の損益計算書で表される損益と異なります。

すなわち、純経常行政コストは、資産形成に結びつかない 1 年間の行政サービスを提供するための経費から受益者負担などの経常的な収益を差し引いた額となっており、一般財源などで賄われるコストを表すものであるためです。

## 連結行政コスト計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

### 【経常行政コスト】

	項 目	総 額	(構成比率)
1 人にかかるコスト	(1) 人件費	12,459,336	17.0%
	(2) 退職手当等引当金繰入等	815,400	1.1%
	(3) 賞与引当金繰入額	469,637	0.6%
	小 計	13,744,373	18.7%
2 物にかかるコスト	(1) 物件費	23,339,377	31.8%
	(2) 維持補修費	14,665,090	20.0%
	(3) 減価償却費	19,720,347	26.8%
	小 計	57,724,815	78.6%
3 移転支出的なコスト	(1) 補助費等	728,359	1.0%
	(2) 他団体への 公共資産整備補助金等	22,996	0.0%
	小 計	751,355	1.0%
4 その他のコスト	(1) 支払利息	1,092,164	1.5%
	(2) 回収不能見込計上額	44,029	0.1%
	(3) その他行政コスト	109,384	0.1%
	小 計	1,245,577	1.7%
経常行政コスト合計 a		73,466,120	/
(構成比率)		/	/

### 【経常収益】

1	使用料・手数料	b	15,118,588	/
2	分担金・負担金・寄附金	c	44,075,500	/
3	事業収益	d	2,383,967	/
4	その他特定行政サービス収入	e	678	/
経常収益合計		f=b+c+d+e	61,578,733	/
		f/a	83.8%	/

(差引)純経常行政コスト	g=a-f	11,887,387	/
--------------	-------	------------	---

※ 表内の各計数は、それぞれを四捨五入により算出しているため、合計額が一致しない場合があります。

## 4 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部の1年間の変動状況を示すものです。

清掃一組の純資産、すなわちこれまでの世代が負担してきた部分が、この1年間にどのような要因で増減しているかを把握することができます。また、行政コスト計算書の経常収益で賄いきれなかった行政コストを、どのような一般財源で賄っているかを把握することもできます。

### 1 純経常行政コスト

- ・行政コスト計算書の「純経常行政コスト」の金額（コスト超過をマイナスで表す）

### 2 一般財源

- ・税等一般財源が計上される場所であるが、清掃一組においては、諸収入であるエネルギー売払収入や鉄屑等売払代金等をここに計上

### 3 科目振替

- ・公共資産の整備・処分、減価償却及び地方債償還等による財源の移動

### 4 資産評価替えによる変動額

- ・平成20年度末に土地の評価額の改定を行った変動額

## 純資産変動計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産	587,517,860	109,396,779	465,017,754	12,411,733	691,594
純経常行政コスト	△ 14,174,955			△ 14,174,955	
一般財源					
その他行政コスト充当財源	6,508,951			6,508,951	
補助金等受入	44,731			44,731	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			657,789	△ 657,789	
減価償却による財源増		△ 4,242,137	△ 15,475,537	19,717,674	
地方債償還に伴う財源振替			10,658,431	△ 10,658,431	
資産評価替えによる変動額	37,795,142				37,795,142
期末純資産残高	617,691,729	105,154,642	460,858,437	13,191,914	38,486,736

## 純資産変動計算書（清掃一組単独分）の概況

### 1 純経常行政コスト

142 億円の純経常行政コストに対して、46%の 65 億円をその他行政コスト充当財源で賄っています。その他行政コスト充当財源は、鉄・アルミ等の有価物及び余剰電力・熱エネルギーの売払収入等です。

### 2 科目振替

資本的な収入及び支出に伴う純資産内部の振替は、主に施設建設に伴うものです。公共資産整備への財源投入は、平成 20 年度に行った施設建設等によって資産化されたものです。また、減価償却による財源増及び地方債償還に伴う財源振替は、過去に行った建設に伴い公共資産等整備のそれぞれの財源に充てられていたものを一般財源として回収したことを表しています。

公共資産等整備に係る期末純資産残高は、新たな公共資産の整備に比べて、減価償却が進んだことにより、国都補助金等・一般財源等を合わせて期首から 84 億円減少しました。

その他一般財源等では、純経常行政コストをその他行政コスト充当財源等で賄いきれませんでした。減価償却分の振替により、期末純資産残高は 8 億円の増加となりました。

資産評価差額は、資産評価替えによる変動額により 378 億円増加しました。

そのため、期末純資産残高合計は、期首と比べて 302 億円の増加となりました。

## 連結純資産変動計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国都補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産	587,639,257	109,396,779	465,017,754	80,400	12,452,730	691,594
純経常行政コスト	△ 11,887,387				△ 11,887,387	
一般財源						
その他行政コスト 充当財源	4,336,859				4,336,859	
補助金等受入	44,731				44,731	
科目振替						
公共資産整備への 財源投入			657,789		△ 657,789	
減価償却による財源増		△ 4,242,137	△ 15,475,537		19,717,674	
地方債償還に伴う 財源振替			10,658,431		△ 10,658,431	
資産評価替えによる 変動額	37,795,142					37,795,142
期末純資産残高	617,928,602	105,154,642	460,858,437	80,400	13,348,387	38,486,736

## 5 資金収支計算書

1年間の資金の流れを経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3つに区分して表しています。

この資金の流れから、清掃一組の現金がどのような要因で増減したかを把握することができます。

### 1 経常的収支

- ・自治体の経常的な行政活動に係る資金収支を項目別に計上

### 2 公共資産整備収支

- ・公共資産整備に伴う支出、及び当該支出に充てた特定財源を計上（他団体が行った公共資産整備に対して補助金等を支出した場合も含む）

### 3 投資・財務的収支

- ・投資及び出資金、基金にかかる支出、及びそれらの財源
- ・地方債元金償還による支出

### 4 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- ・地方債の発行・償還や財政調整基金の積立・取崩し額を除いた収支バランスをみるもので、近年の財政構造改革等の議論において、持続可能な財政バランスの実現のための指標として使用されることが多い指標。

## 資金収支計算書

(各年度4月1日～3月31日)

(単位:千円)

1 経常的収支の部	平成20年度	平成19年度	増 減
人件費	14,057,614	14,065,824	△ 8,210
物件費	23,920,145	22,998,704	921,441
社会保障給付	0		
補助費等	728,359	639,582	88,777
支払利息	1,092,164	1,123,173	△ 31,009
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	0		
その他支出	14,663,431	10,415,634	4,247,797
支出合計	54,461,713	49,242,917	5,218,796
地方税			
地方交付税			
国都補助金等	44,731		44,731
使用料・手数料	14,965,605	13,909,555	1,056,050
分担金・負担金・寄附金	44,075,500	43,575,500	500,000
諸収入	6,396,019	5,502,090	893,929
地方債発行額			
基金取崩額	6,882,000	8,297,000	△ 1,415,000
その他収入	111,479	117,482	△ 6,003
収入合計	72,475,334	71,401,627	1,073,707
経常的収支額 a	18,013,621	22,158,710	△ 4,145,089

2 公共資産整備収支の部	平成20年度	平成19年度	増 減
公共資産整備支出	614,106	7,968,259	△ 7,354,153
公共資産整備補助金等支出	22,996	110,854	△ 87,858
他会計等への建設費充当財源繰出支出			
支出合計	637,102	8,079,113	△ 7,442,011
国都補助金等		631,177	△ 631,177
地方債発行額		2,753,000	△ 2,753,000
基金取崩額			
その他収入			
収入合計	0	3,384,177	△ 3,384,177
公共資産整備収支額 b	△ 637,102	△ 4,694,936	4,057,834

3 投資・財務的収支の部	平成20年度	平成19年度	増 減
投資及び出資金			
貸付金			
基金積立金	8,154,000	7,910,445	243,555
定額運用基金への繰出支出			
他会計等への公債費充当財源繰出支出			
地方債償還額	10,658,431	8,711,908	1,946,523
長期未払金支払支出			
支出合計	18,812,431	16,622,353	2,190,078
国都補助金等			
貸付金回収額			
基金取崩額			
地方債発行額			
公共資産等売却収入			
その他収入			
収入合計	0	0	0
投資・財務的収支額 c	△ 18,812,431	△ 16,622,353	△ 2,190,078

翌年度繰上充用金増減額	0	0	0
当年度歳計現金増減額 d=a+b+c	△ 1,435,912	841,421	△ 2,277,333
期首歳計現金残高 e	5,673,186	4,831,765	841,421
期末歳計現金残高 f=d+e	4,237,274	5,673,186	△ 1,435,912

※1 一時借入金に関する情報

平成19年度、平成20年度とも一時借入金の実績はありません。(限度額20,000,000千円)

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

	(平成20年度)	(平成19年度)	(増 減)
収入総額	72,475,334	74,785,804	△ 2,310,470
地方債発行額	0	△ 2,753,000	2,753,000
財政調整基金等取崩額	△ 6,882,000	△ 8,297,000	1,415,000
支出総額	△ 73,911,246	△ 73,944,383	33,137
地方債元利償還額	11,750,595	9,835,081	1,915,514
財政調整基金等積立額	8,154,000	7,910,445	243,555
基礎的財政収支	11,586,683	7,536,947	4,049,736

※表内の各計数は、それぞれを四捨五入により算出しているため、合計額が一致しない場合があります。

## 資金収支計算書（清掃一組単独分）の概況

### 1 経常的収支の部

経常的収支額は資金超過が 180 億円となり、前年度に比べてこの黒字幅が 41 億円減少しました。これは、収入においては廃棄物処理手数料改定による使用料・手数料の増があったものの、工場等維持補修に係わるその他支出が大幅に増加したためです。

### 2 公共資産整備収支の部

公共資産整備収支額は 6 億円の資金不足であり、前年度に比べて赤字幅が 41 億円減少しました。これは、世田谷清掃工場の竣工等により支出が減ったことによるものです。

### 3 投資・財務的収支の部

投資・財務的収支額は 188 億円の資金不足であり、前年度に比べて赤字幅が 22 億円増加しました。これは、地方債償還額と財政調整基金積立額の増によるものです。

「公共資産整備収支」と「投資・財務的収支」の資金不足は「経常的収支」でおおむね賄われています。

これらにより、平成 20 年度 1 年間で 14 億円歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は 42 億円となりました。なお、平成 20 年度における基礎的財政収支については、116 億円の黒字になっています。

## 連結資金収支計算書

(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(単位:千円)

<b>1 経常的収支の部</b>	
人件費	14,611,722
物件費	23,345,992
社会保障給付	
補助費等	728,359
支払利息	1,092,164
その他支出	14,782,306
<b>支出合計</b>	<b>54,560,543</b>
地方税	
地方交付税	
国都補助金等	44,731
使用料・手数料	14,965,605
分担金・負担金・寄附金	44,075,500
保険料	
事業収入	2,337,608
諸収入	4,223,927
地方債発行額	
長期借入金借入額	
短期借入金増加額	
基金取崩額	
その他収入	112,157
<b>収入合計</b>	<b>65,759,528</b>
<b>経常的収支額</b> a	<b>11,198,985</b>
<b>2 公共資産整備収支の部</b>	
公共資産整備支出	614,106
公共資産整備補助金等支出	22,996
地方独立行政法人公共資産整備支出	
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	
地方三公社公共資産整備支出	
第三セクター等公共資産整備支出	1,700
<b>支出合計</b>	<b>638,802</b>
国都補助金等	
地方債発行額	
長期借入金借入額	
基金取崩額	
その他収入	
<b>収入合計</b>	<b>0</b>
<b>公共資産整備収支額</b> b	<b>△ 638,802</b>
<b>3 投資・財務的収支の部</b>	
投資及び出資金	
貸付金	
基金積立金	
定額運用基金への繰出支出	
地方債償還額	10,658,431
長期借入金返済額	
短期借入金減少額	
収益事業純支出	
その他支出	
<b>支出合計</b>	<b>10,658,431</b>
国都補助金等	
貸付金回収額	
基金取崩額	
地方債発行額	
長期借入金借入額	
公共資産等売却収入	
収益事業純収入	
その他収入	
<b>収入合計</b>	<b>0</b>
<b>投資・財務的収支額</b> c	<b>△ 10,658,431</b>
<b>翌年度繰上充用金増減額</b>	<b>0</b>
<b>当年度資金増減額</b> d=a+b+c	<b>△ 98,248</b>
<b>期首資金残高</b> e	<b>19,995,682</b>
<b>期末資金残高</b> f=d+e	<b>19,897,434</b>

※表内の各計数は、それぞれを四捨五入により算出しているため、合計額が一致しない場合があります。